

地方創生

【地方創生】

(1) 人を大事にし、人を育てる

■ 現状と課題

- ・「大分県人口ビジョン」では、2014年に117万人の人口が、このまま何もしなければ、2040年に96万人、2100年には44万人と、人口減少が更に進行するものと推計しています。一方で、県民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現など自然増を図り、併せて若者の流入・定着など社会増を促進することで、2040年に104万人、2100年でも96万人と、100万人に近い人口が維持できるという将来展望を示しました。
- ・県民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望が実現した場合の出生率、いわゆる県民希望出生率は2.0となっており、この希望が叶えられるよう「子育て満足度日本一に向けた取り組み」など、子どもを生み育てやすい環境づくりに向けた施策をさらに充実させていく必要があります。
- ・高齢化の進行に伴い老年人口が急速に増え、死亡数が増加していることも自然減の一因となっています。自然減を緩やかにするためには、住み慣れた地域で健康で自立した生活を営めるよう、健康長寿の社会づくりも重要となります。
- ・人口減少は人口構造や労働力人口にも変化をもたらします。今後30年間で総就業者数が約21%減少し、就業率も4%近く減少することが見込まれており、女性の活躍促進、高齢者や障がい者の就労等、多様な人材の社会参加が求められます。
- ・子どもの教育環境の充実、本県の未来を切り拓く人材育成のために必要なことはもちろん、UIJターンを促進するうえでも、大変重要な要素となります。併せて、生涯学習の推進や県内大学との連携を図っていく必要があります。

■ これからの基本方向

- ・子どもを生み育てやすい環境づくりや健康長寿の社会づくりを推進します。
- ・高齢者や障がい者、女性など、多様な人材の活躍を促進します。
- ・大分県の将来の担い手となる子どもの教育を充実します。
- ・全国に誇れる教育水準の達成を目指します。

■ 主な取り組み

分野別政策のうち、関係する次の政策・施策に横断的に取り組みます。

①一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～

- ・次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
- ・きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援
- ・結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の推進

②健康長寿・生涯現役社会の構築 ～健康寿命日本一の実現～

- ・みんなで進める健康づくり運動の推進
- ・安心して質の高い医療サービスの充実
- ・高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築

③障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進

- ・障がい者の就労支援

④男女が共に支える社会づくりの推進

- ・女性の活躍推進と男女共同参画社会の構築

⑤生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造

- ・子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進
- ・グローバル社会を生きるために必要な「総合力」の育成
- ・信頼される学校づくりの推進
- ・「知（地）の拠点」としての大学等との連携
- ・変化の激しい時代を生き抜く生涯を通じた学びの支援

■ 目標指標

指標名		基準値 (H26年度)	目標値	
			H31年度	H36年度
若い世代の結婚・子育ての希望の実現※		合計特殊出生率 1.57	実現した場合の合計特殊出生率 2.0 (H42年)	
健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均） (再掲)	男性	69.85歳 (H22年度)	71.80歳	73.75歳
	女性	73.19歳 (H22年度)	75.11歳	77.03歳
教育水準	児童生徒の学力（知識・技能、全国平均以上の児童生徒の割合）（再掲）	小 60.7% 中 57.3%	小 63% 中 59%	小 65% 中 61%
	児童生徒の学力（思考力・判断力・表現力等、全国平均以上の児童生徒の割合）（再掲）	小 55.1% 中 52.4%	小 58% 中 54%	小 61% 中 56%
	児童生徒の体力（総合評価C以上の児童生徒の割合）（再掲）	小 77.0% 中 78.1%	小 79% 中 81%	小 81% 中 84%
	未来を切り拓く意欲を持つ児童生徒の割合（再掲）	小 74.0% 中 65.7%	小 80% 中 70%	小 85% 中 75%
	グローバル人材として活躍するための素地を備えた生徒の割合（再掲）	40%	50%	60%

※結婚や出産については、個人の考え方や価値観が尊重されることが大前提であり、この目標は個人に対するものではありません。

【地方創生】

(2) 仕事をつくり、仕事を呼ぶ

■ 現状と課題

- ・近年の大分県における人口移動を見ると、県外への転出が転入を大幅に上回っており、2014年は2,648人の転出超過となっています。その多くは15歳～24歳の若年層で占められており、転出先は、福岡県26.2%、東京都11.6%など都市部に集中しています。
- ・このような人口流出をくい止めるために大事なことは、県内各地で魅力ある仕事づくりを進め、仕事人が人を呼び、人が仕事を呼び込む好循環を創出していくことです。
- ・農林水産業では、耕地面積の多くが中山間地域に位置し、1戸当たりの経営規模が小さいことに加え、高齢化や就業者数の減少が進んでいます。今後は、農林水産業の更なる構造改革や農商工連携を進める中で、儲かる農林水産業を実現していくとともに、新規就農者等、新たな担い手の確保、育成を図っていくことが重要となります。
- ・商工業では、県内企業数の99.9%、雇用数においても8割以上を占める中小企業の仕事づくりが重要です。企業誘致をはじめ、自動車・半導体・医療機器などの産業集積といったこれまでの取り組みを深化させていくとともに、創業支援や魅力あるサービス産業の創出、クリエイティブ産業など、新たな分野への支援を充実させていくことが課題となっています。
- ・観光産業では、「おんせん県おおいた」の取り組み等によりブランド力の向上が図られ、県内宿泊者数は増加しています。また、東九州自動車道の開通、県立美術館の開館、JRデスティネーションキャンペーン等、本県の観光振興に絶好の機会が訪れています。この機を逃さず、県内各地の観光資源に磨きをかけ、国内外からの誘客を促進するとともに、観光産業の成長産業化による仕事づくりを図っていく必要があります。

■ これからの基本方向

- ・地域密着の産業である農林水産業や商工業、観光・ツーリズムなど、様々な分野に魅力ある仕事の間を創出します。

■ 主な取り組み

分野別政策のうち、関係する次の政策・施策に横断的に取り組みます。

① 変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現

- ・ 構造改革の更なる加速
- ・ マーケットインの商品^{もの}づくりの加速
- ・ 経営マインドを持った力強い担い手の確保・育成

② 多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保

- ・ 多様で厚みのある産業集積の推進
- ・ 未来に向けた戦略的・効果的な企業立地の推進
- ・ チャレンジする中小企業と創業の支援
- ・ 商業の活性化とサービス産業の革新
- ・ 急速に進化する情報通信技術の普及・活用
- ・ 産業人材の確保・育成とワーク・ライフ・バランスの推進
- ・ クリエイティブ産業への挑戦

② 人を呼び込み地域が輝くツーリズムの推進

- ・ 海外誘客（インバウンド）と国内誘客の推進
- ・ おんせん県おおいたの地域磨きと観光産業の振興

■ 目標指標

指標名	基準値 (H26年度)	目標値	
		H31年度	H36年度
魅力ある仕事づくりによる新たな雇用創出数	—	4,300人 (累計)	9,700人 (累計)

【地方創生】

(3) 地域を守り、地域を活性化する

■ 現状と課題

- ・ 本県では、市町村と連携して、「小規模集落対策本部」を設置し、全国に先駆けて小規模集落対策を進めてきました。しかし、小規模集落は今後急増し、2012年の705集落（16.5%）から、2025年には1,588集落（37.3%）まで増加すると見込まれています。
- ・ 小規模集落が増加する中で、買い物や高齢者の見守り、交通手段など集落の生活機能等の維持を図るため、集落機能を互いに補い合う「ネットワーク・コミュニティ」の構築を進めていくことが重要です。具体的には、道路網・通信網・交通体系等のネットワーク化を図るとともに、地域や集落を支える多様な担い手を育成していく必要があります。
- ・ 豊かな自然環境の未来への継承は、県民共通の願いです。また、県民の暮らしやすさという面だけでなく、移住・定住を促進していく上でも大変重要なものとなります。このため、新たな環境保全の仕組みをつくり、快適な地域環境を創造していく必要があります。
- ・ 県内各地で、グリーンツーリズムやブルーツーリズムといった農山漁村での地域づくり、世界農業遺産や日本ジオパークなどブランド力を活かした地域づくり、また芸術文化の創造性を生かした地域づくりなど、様々な特徴ある取り組みが広がりを見せています。こうした動きをさらに加速し、地域の活性化につなげていく必要があります。
- ・ 近年、都市圏住民の地方移住志向が高まっています。この流れをしっかりと捉え、本県への移住に繋げ、社会増を図っていく必要があります。

■ これからの基本方向

- ・ 人口減少の中で、住み慣れた地域に住み続けたいという住民の思いを叶える地域づくりを進めます。
- ・ 地域資源に磨きをかけ、地域を活性化します。
- ・ U I J ターンに力を入れ、あらゆる世代の移住を支援します。

■ 主な取り組み

分野別政策のうち、関係する次の政策・施策に横断的に取り組みます。

① 恵まれた環境の未来への継承～おおいたうつくし作戦の推進～

- ・豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造
- ・すべての主体が参加する美しく快適な県づくり

② 地域社会の再構築

- ・ネットワーク・コミュニティの構築

③ 多様な県民活動の推進

- ・未来を担うNPO（NPO法人・ボランティア団体・地域コミュニティ団体等）の育成と協働の推進

④ コミュニティを維持する移住・定住の促進

- ・移住・定住のための環境整備とU I Jターンの促進

⑤ 活力みなぎる地域づくりの推進

- ・地域の元気の創造

⑥ 芸術文化による創造県おおいたの推進

- ・芸術文化ゾーンを核としたネットワークづくり
- ・文化財・伝統文化の保存・活用・継承

⑦ スポーツの振興

- ・県民スポーツの推進
- ・スポーツによる地域の元気づくり

■ 目標指標

指標名	基準値 (H26年度)	目標値	
		H31年度	H36年度
人口の社会増減	△2,648人	増減均衡 (H32年)	842人 (H37年)
ネットワーク化の希望を叶えた集落数（再掲）	—	1,500集落	1,500集落

【地方創生】

(4) 基盤を整え、発展を支える

■ 現状と課題

- ・地方創生は、地域間競争の一面もあり、まち・ひと・しごと創生を支える基盤整備は欠かせません。
- ・東九州自動車道の開通により、人の流れ、物の流れが変化しています。本県は九州と本州・四国との間を結ぶフェリー航路の8割以上が発着するなど、他県と比べて優位性が高く、今後は九州の東の玄関口としての拠点化をさらに進めていく必要があります。
- ・広域的な人の移動を活発化させ、観光誘客、産業振興を図るためには、中九州横断道路等の地域高規格道路の整備推進や、東九州新幹線の整備等、鉄道の高速度の促進が重要となります。
- ・人口減少が進む中でも、南海トラフ巨大地震や豪雨災害への備えなど、県民の安全・安心に万全を期していく必要があります。また、県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策も、これまで以上に進めていく必要があります。

■ これからの基本方向

- ・広域交通網の整備など地域間競争の基盤整備を進めます。
- ・防災など地域の安全性・強靱性を高めます。

■ 主な取り組み

分野別政策のうち、関係する次の政策・施策に横断的に取り組みます。

① 安心・安全な県土づくりと危機管理体制の充実

- ・ 災害に強い人づくり、地域づくりの推進
- ・ 大規模災害等への即応力の強化
- ・ 県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進

② 「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実

- ・ 人の流れ、物の流れの拠点づくり（九州の東の玄関口としての拠点化）
- ・ 広域交通ネットワークの整備推進
- ・ まちの魅力を高める交通ネットワークの構築

■ 目標指標

指標名	基準値 (H26年度)	目標値	
		H31年度	H36年度
大分市中心部まで概ね60分で到達できる地域の割合（再掲）	73%	76%	78%